

## 若手研究者育成研究助成

# わが国の職場の全面禁煙化で期待される経済効果の評価

## - 喫煙率5%減少により削減される特定保健指導費用および医療費の推計 -

産業医科大学産業生態科学研究所 健康開発科学研究室 助教 姜 英

### 1 背景

平成20年4月から特定健康診査・特定保健指導が始まり、腹囲またはBMI、生活習慣病の発症リスク(血糖、脂質、血圧と喫煙状況)の程度に応じて、「動機付け支援」または「積極的支援」という特定保健指導を行う。動機付け支援は原則1回の面接に対し、積極的支援は面接とその後3ヵ月以上の継続的な支援を行うため、費用が動機付け支援より高い。

腹囲が基準値を超えて血糖、脂質、血圧リスクが1つをもつ者やBMIが基準値を超えてリスクが2つをもつ者のうち、非喫煙者は動機付け支援の対象となるが、喫煙者は積極的支援の対象となり、喫煙していたがために特定保健指導に係る費用が高くなる。喫煙率が減少すれば、特定保健指導に係る費用や医療費が減少する。また、喫煙率を下げる施策を行うことで医療費が減少することも期待できる。

### 2 目的

本研究は、喫煙率が5年間で約5%減少した某企業において、健康診断の問診と結果およびレセプト情報から、喫煙していたがために余分にかかった特定保健指導の費

用及び医療費(総額と喫煙関連疾患)を推計する。

### 3 方法

某企業の2010年から2014年までの5年間の健康診断の問診と結果およびレセプト情報のデータを突合し、各年度の喫煙率、動機付け支援と積極的支援の対象者の状況、喫煙関連疾患にかかった1人当たりの平均医療費(肺がん、糖尿病、うつ、胃潰瘍など、胃炎など、がん全般、循環器系疾患、呼吸器系の疾患、歯科、総医療費)を調べた。喫煙していたがために、積極的支援の対象者となる職員の特定し、喫煙が原因で発生した特定保健指導に係る余分な費用を推計した。また、5年間喫煙状況が変化しなかった非喫煙者6,708名と喫煙者2,733名の各疾患にかかった医療費を比較した。

### 4 結果と考察

全体の喫煙率は5年間で26.2%(2010年)から20.5%(2014年)となり、5.7%減少した。特定保健指導の積極的支援の対象者のうち、約40%は喫煙していたため動機付け支援ではなく積極的支援の対象となったことが分かった。特定保健指導に係る直接費用として、1年あた

り約200～300万円が余分に必要であった。

喫煙率の減少とともに医療費は減少する傾向があった。特に喫煙率が1年間で3.4%減少した2013年～2014年は、循環器系疾患、うつ、がん全般と総医療費は減少する傾向がみられた。

5年間連続して非喫煙であった者と比べ、喫煙者の総医療費及び胃潰瘍など、がん全般、循環器系疾患、歯科にかかった平均医療費は有意に高かった ( $P<0.05$ )。喫煙者の呼吸器系疾患にかかった医療費は非喫煙者より有意に低かった ( $P<0.01$ )。これは喘息等で呼吸器系疾患の治療を受けている者は喫煙できないこと、また、呼吸器系に問題のない者に喫煙者が多いために思われた。

## 5 結論

全面禁煙は分煙より喫煙率を下げる効果が大きいことが知られている。職場の全面禁煙化で喫煙者を禁煙させることは、特定保健指導に係わる費用と喫煙関連疾患にかかる医療費の低減につながることを期待できる。

・共同研究者：道下 竜馬、大和 浩（産業医科大学産業生態科学研究所 健康開発科学研究室）